

平成26年度予算編成方針

第1 本市を取り巻く財政状況と平成26年度の見通し

我が国経済は、4～6月期の実質GDP（国内総生産）が年率換算で前期比3.8%増となるなど回復基調にあるものの、世界経済が抱える様々なリスクや燃料価格および電気料金の上昇、消費税率の引上げによる影響などの要素を抱えている。

また今後、地方においても、超高齢社会の到来による社会保障関係経費の増加や人口減少による市税収入の減少、合併算定替えの終了による地方交付税の縮減等により、厳しい財政運営を強いられることが懸念されている。

こうした状況にあって、本市においては、限られた財源の下、「県都『あきた』成長プラン」（第12次秋田市総合計画）と「県都『あきた』改革プラン」（第5次秋田市行政改革大綱）を車の両輪としながら、「秋田市を元気にすること」「元気な秋田市を次の世代に引き継ぐこと」の実現に向け、全庁一丸となって取り組んでいく必要がある。

平成26年度における本市の財政状況の見通しについて、歳入では、根幹をなす市税は、企業の業績回復等による個人市民税、法人市民税等の増加により全体で6.6億円の増加を見込んでいる。一方、地方交付税は、総務省の概算要求を踏まえると、今年度の予算と比較して2.8億円の減額が見込まれる。この結果、「県都『あきた』改革プラン」に掲げる目標どおり、財政調整基金・減債基金から10億円を取り崩すことにより、今年度と同程度の歳入一般財源を確保できる見通しである。

歳出（一般財源ベース）では、人件費や公債費が今年度より減少する見込みである一方、経常経費については、先に実施したサマーレビュー^{*}において、労務単価や資材価格の上昇等を踏まえ必要な経費を見込んだ結果、今年度比で6.3億円と大幅に増加している。また、政策経費では、本市を取り巻く環境の変化に的確に対応するとともに、本市の成長を実現するための成長戦略事業をはじめ、現在進めている大規模事業等に要する経費について予算を優先的に確保する必要がある。

以上の歳入歳出の見通しを踏まえると、成長戦略事業以外の政策経費に配分する予算の削減は避けられない状況であり、将来にわたり健全な財政運営を維持していくためには、引き続き選択と集中による予算配分を実施する必要がある。

なお、現段階では、税制抜本改革に伴う社会保障の充実をはじめとした国の予算や地方財政対策の動向等、未だ不確定な要素も多いことから、各部局において積極的に情報収集に努めるとともに、適切な対応が必要である。

^{*}サマーレビュー

25年8月から9月に、経常経費の全ての内容、積算等を精査したもの。

第2 予算編成の基本的な考え方

平成26年度当初予算編成においては、前述の財政見通しを踏まえ、市民生活に必要なサービス水準を保ちつつ、新たな市民ニーズにも的確に応えるため、以下の考え方により、財源の効果的・効率的な活用に取り組むこととする。

1 総合計画と行革大綱の推進

「県都『あきた』成長プラン」に位置付けた施策・事業を着実に推進し、市勢の発展と市民福祉の向上に傾注するとともに、「県都『あきた』改革プラン」に掲げた取組を着実に実施し、将来にわたり持続可能な財政構造を構築するよう、最大限の努力をすること。

2 施策・事業の検証と財源の捻出

施策・事業の検討に際しては、部局内での優先順位を精査するとともに、補助金や市債等の特定財源の有無にかかわらず、必要性、有効性、経済性、効率性の観点から、その妥当性等を十分に検証すること。

また、新規事業や事業の拡充に取り組む場合は、スクラップアンドビルド^{※2}を基本に財源を捻出すること。

3 通年型予算の徹底

歳入に繰越金と基金繰入金を見込み、成長戦略事業を含む政策経費にかかる一般財源の所要額を最大限確保していることから、年間の所要額を精査して要求すること。

したがって、国の制度改正により予算補正を行う必要が生じた場合等を除き、年度途中での補正予算は原則として認めないので留意すること。

4 歳入の確保と新規財源の開拓

自主財源を確保するため、市税および税外収入の収納率向上を図るほか、自ら必要な財源を確保し、市民サービスの維持・向上につなげるという観点から新規財源の開拓について積極的に取り組むこと。

5 市債の抑制

市債発行額の増加は、後年度負担の増につながり、財政構造の硬直化を招く要因となることから、全会計において市債発行の抑制に努めること。

第3 個別事項

1 歳入

- (1) 国・県支出金等の制度を最大限に活用し、財源確保に努めること。
なお、国・県の予算編成の動向を十分に見極め、年度途中で不足が生じることのないよう適正に見積もること。
- (2) 使用料・手数料については、これまでも受益と負担の適正化に基づく見直しを行ってきているが、引き続き負担の公平性の観点に立って検証すること。
なお、平成26年4月からの消費税率引上げに伴い、税率引上げ分を使用料・手数料に転嫁するものとして見積もること。
- (3) 市債については、原則、後年度交付税措置されるものに限ること。
また、起債制度の変更および地方交付税制度の見直しにより、起債対象や充当率、交付税対象の変更が考えられることから、計上にあたっては十分注意すること。
なお、交付税措置がある市債であっても、事業内容や将来の本市財政に与える影響等を踏まえ、適正な規模とするための調整を行う。
- (4) 新規財源については、引き続き、広告の掲載、広告板の設置を進めるほか、「飲料水等自動販売機の設置に関する基本方針」に基づく行政財産の貸付等による新規財源の獲得に向け、積極的に取り組むこと。
- (5) 行政財産として利用計画のない公有財産については、「秋田市未利用公有財産利活用指針」に基づき、売却や利活用等を積極的に推進すること。

2 歳出

- (1) 普通建設事業については、事業の必要性や効果、コストの縮減、事業箇所の優先順位等を総合的に検討し、見積もりを行うこと。
特に、大規模事業については、本市の財政に与える影響が大きいことを十分に認識し、部局内において年度間調整等を考慮した上で、予算要求すること。
- (2) 補助金については、市単独補助金に限らず、行政の責任分野、経費負担のあり方、事業効果等を十分に精査し、明確な基準の下で予算要求すること。
また、交付先における補助金の用途や異なる機関からの重複受給の有無等、実態の十分な把握に努めること。
- (3) 委託料については、積算根拠や委託手法等の見直しを行い、委託料の削減に努めること。
特に、随意契約をしている委託業務については、一般競争入札への切替えを積極的に進め、切替えができない業務についても、削減手法の検討を行うこと。
- (4) 市有施設については、必要性、事業効果等を総合的に検証し、財産の売却、譲渡、転用、廃止を積極的に進めること。
- (5) 複数年にわたる施設の改修等を行う場合は、概算の計画額を盛り込んだ全体計画を作成した上で、予算要求すること。

- (6) 執行時の予算の流用については、原則として認めない。そのため、事業の精度を高め適切な積算を行い、予算要求すること。
- (7) 複数の部局にかかわる事務事業への対応については、連携推進官・担当官を中心に部局間相互で緊密に連絡を取り合い、十分な調整を行った上で見積もりを行うこと。
- (8) 既存システムの改修や新たなシステム調達など、基幹系業務システム、その他情報システムに関する事業を予算要求する場合は、「ICT推進担当課長との事前協議について」（平成25年8月1日付け情統第89号）に基づき、ICT推進担当課長と事前協議を行うこと。
- (9) 特別会計および公営企業会計への繰出金については、独立採算の原則を踏まえ、一般会計からの財政援助に過度に依存しないよう、基準内外を問わず見直しを図った上で予算要求すること。

3 予算要求方法

(1) 義務的経費

人件費・措置費・公債費は、実績等を踏まえ適正に見積もること。

(2) 経常経費

先に実施したサマーレビューの調整額に、電気料金の値上げおよび消費税率の引上げによる影響額を加えた範囲内で、予算要求すること。なお、財務会計システムを修正する時期、方法等については別途連絡する。

(3) 政策経費（成長戦略事業）

ア 成長戦略事業は、行政経営会議において成長戦略事業に位置づけられた事業を基本とし、一件査定を行う。

イ 成長戦略事業にかかる一般財源所要額は、15億円と見込んでいることから、本市の成長の促進につながる事業の企画立案を積極的に進め、予算要求すること。

ウ 行政経営会議において、実施が不相当と判断された事業の要求は認めない。

(4) 政策経費（成長戦略事業以外の政策経費）

ア 平成26年度予算編成においては、25年度と同様に一件査定を行う。

イ 繰出金等以外の政策経費については、一般財源の削減率を前年度比△5.0%と見込んでいることから、部局内の事務事業の優先順位を考慮し、効率化・重点化を図りながら予算要求すること。

(5) 予算要求における消費税の取り扱い

ア 政策経費の26年度予算要求は、消費税率を8%として積算すること。

イ 予算要求資料等に記載する27年度以降の事業計画については、27年10月以降の消費税率を10%として積算すること。

第4 その他の事項

1 資料等について

予算査定資料の変更点・確認事項等の参考資料については、必要に応じ別途送付する。

2 今後の日程（予定）

予算案提出期限	平成25年11月6日（水）
財政担当査定	平成25年11月7日～11月下旬
財政課長査定	平成25年11月下旬～12月下旬
企画財政部長査定	平成26年1月上旬～1月中旬
市長査定	平成26年1月中旬～1月下旬